

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第36期) 至 平成24年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(E02968)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月27日
【事業年度】	第36期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,034,597	26,449,970	31,190,578	31,661,537	37,202,141
経常利益 (千円)	950,727	253,042	504,019	374,858	820,905
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	493,647	126,336	295,954	116,075	△185,976
包括利益 (千円)	—	—	—	72,189	△190,242
純資産額 (千円)	4,966,259	4,921,224	5,093,265	5,062,484	4,769,304
総資産額 (千円)	12,906,895	10,288,761	11,781,719	12,745,063	13,828,965
1株当たり純資産額 (円)	675.68	669.56	692.97	688.80	648.92
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	67.16	17.18	40.26	15.79	△25.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	47.8	43.2	39.7	34.5
自己資本利益率 (%)	10.2	2.6	5.9	2.3	△3.8
株価収益率 (倍)	10.63	22.18	11.18	26.41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,159	1,644,177	236,455	16,040	△700,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,939	△189,115	△179,138	△637,753	△183,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△545,477	△1,342,797	△693,945	796,833	832,279
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,206,951	1,327,320	711,338	877,829	831,659
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	664 (151)	585 (127)	615 (277)	565 (462)	551 (507)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	35,724,102	25,557,006	29,700,600	30,095,671	34,820,430
経常利益 (千円)	900,318	306,468	469,661	294,161	613,340
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	452,886	142,921	274,883	34,451	△360,534
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	4,983,235	4,954,615	5,132,627	5,068,913	4,593,964
総資産額 (千円)	12,386,770	10,144,419	11,498,099	12,372,255	13,030,994
1株当たり純資産額 (円)	677.99	674.10	698.32	689.67	625.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	61.61	19.44	37.39	4.68	△49.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	48.8	44.6	41.0	35.3
自己資本利益率 (%)	9.3	2.9	5.5	0.7	△7.5
株価収益率 (倍)	11.59	19.60	12.04	89.10	—
配当性向 (%)	40.6	72.0	37.4	299.1	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	143 (11)	135 (8)	138 (1)	135 (1)	137 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カピテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化（現 連結子会社）
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設
平成20年7月	深圳市において、半導体・電子部品等の販売を主たる目的として美達奇電子（深圳）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成23年2月	東京支店を新宿区から品川区へ移転
平成23年5月	大阪支店を大阪市中央区から京都市下京区へ移転し、関西支店に名称変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、民生機器、アミューズメント、産業機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売及び電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事項に係る位置付けは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

（1）国内事業部門

国内事業部門においては、主として国内における電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売並びに組付加工販売を行っております。

（主な会社）当社及び大洋電機株式会社

（2）海外事業部門

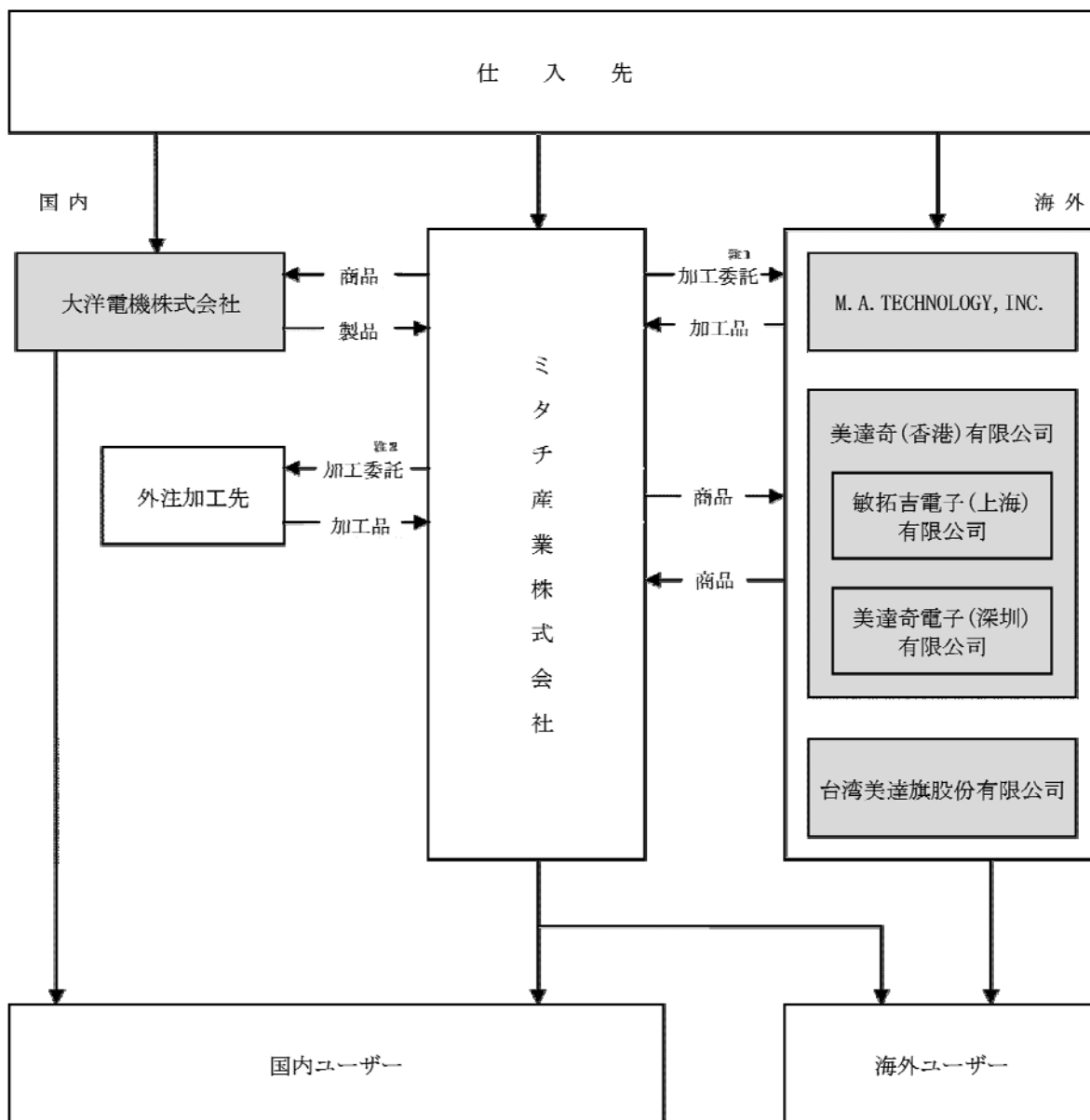
海外事業部門においては、主として海外における光半導体及び電子機器、電子部品の受託製造販売並びに電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社及びM. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司

なお、主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社

- (注) 1. 光半導体及び電子ユニット等の組付加工を委託しております。
2. 電子ユニット及びエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合または出資比率 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	15,021千円	電子部品の製造販売	99.6	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。 役員の兼任あり。
M. A. TECHNOLOGY, INC. (注) 1	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピン ペソ	電子部品の製造事業	100.0	当社が販売する商品の一部を受託製造しております。 当社から生産設備を貸与しております。 役員の兼任あり。
美達奇(香港)有限公司 (注) 1	香港 九龍	9,900千 香港ドル	電子部品の販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。 役員の兼任あり。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。 役員の兼任あり。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	100万米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。 役員の兼任あり。
美達奇電子(深圳)有限公司	中国 深圳市	40万米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	— 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社J U	名古屋市千種区	3,000千円	資産管理業	被所有 25.1	— 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合または出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内事業部門	95 (－)
海外事業部門	425 (506)
報告セグメント計	520 (506)
全社 (共通)	31 (1)
合計	551 (507)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パート社員、派遣社員) は当連結会計年度の平均人員数を () 外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間 (7.5時間) と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
137 (1)	37.3	9.7	4,993,220

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内事業部門	95 (－)
海外事業部門	11 (－)
報告セグメント計	106 (－)
全社 (共通)	31 (1)
合計	137 (1)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パート社員、派遣社員) は当事業年度の平均人員数を () 外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間 (7.5時間) と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に生産や設備投資において持ち直しの動きがみられたほか、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら海外景気の下振れや原油価格の高騰、円高等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移しました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体としては依然厳しい状態にあるものの、営業努力もあり底堅く推移しました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が減少したほか、製造関連装置向けの部材販売が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,202百万円（前期比17.5%増）、営業利益は723百万円（前期比148.7%増）、経常利益は820百万円（前期比119.0%増）となりました。なお、ミナミ株式会社に対する債権に対し貸倒引当金を計上し、またリース契約の中途解約にともなう損失を特別損失として計上したこともあり、当期純損失は185百万円（前期は当期純利益116百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移した結果、連結売上高は24,008百万円（前期比14.4%増）となり、営業利益は814百万円（前期比56.4%増）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産の増加やアミューズメント業界向け販売が増加した結果、連結売上高は13,193百万円（前期比23.6%増）となり、営業利益は365百万円（前期比53.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、831百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、700百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。これは主に貸倒引当金の増加額1,034百万円、仕入債務の増加額408百万円、たな卸資産の減少額277百万円等があったものの、売上債権の増加額2,217百万円、税金等調整前当期純損失318百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、183百万円（前期は637百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入202百万円があったものの、貸付けによる支出270百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、832百万円（前期は796百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）690百万円、長期借入れによる収入300百万円等が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	前期比 (%)
国内事業部門	5,074	8.5
海外事業部門	10,027,739	119.4
合 計	10,032,814	118.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱及び海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	前期比 (%)
国内事業部門	22,090,443	111.1
海外事業部門	11,751,534	125.8
合 計	33,841,977	115.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分を控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	前期比 (%)
半導体	8,207,938	121.7
液晶	832,672	123.7
電子部品	3,065,819	111.7
ユニット・アセンブリ	14,298,964	110.5
その他	7,436,583	121.6
合 計	33,841,977	115.8

- (注) 1. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	24,008,360	114.4
海外事業部門	13,193,780	123.6
合 計	37,202,141	117.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	8,632,630	27.3	12,635,730	34.0
シャープ(株)グループ	8,203,121	25.9	9,759,619	26.2
ブラザー工業(株)グループ	3,472,621	11.0	—	—
小 計	20,308,373	64.1	22,395,349	60.2
合 計	31,661,537	100.0	37,202,141	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前期比 (%)
半導体	9,419,763	128.9
液晶	861,051	115.6
電子部品	3,605,184	121.2
ユニット・アセンブリ	15,397,072	106.5
その他	7,919,069	128.2
合 計	37,202,141	117.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のような厳しい競争社会のなかにあつて企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるような営業姿勢及びサービスを絶えず追求していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

対処すべき課題の内容は次のとおりです。

① 国内営業基盤強化及びグローバル展開の加速

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図り、国内営業基盤の強化及びグローバル展開の加速を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたいと考えております。

- ・新規商材の探求及び戦略的拡販推進
- ・海外拠点の拡充及び展開エリアの拡大
- ・大手企業との新規取引推進

② メーカー志向の強化及び新規ビジネスの推進

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが企業にとって必要不可欠であります。当社グループは「構想力」を養い積極的に新規ビジネスにチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたいと考えております。

- ・自社ブランド製品及び新規ビジネスへの挑戦
- ・EMSビジネスの拡大推進
- ・有望メーカーの買収・提携・出資

③ 組織・バックアップ体制の再構築

組織・人事体制の再構築や活性化を含め、バックアップ体制を強化してまいります。また、経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進及び雇用の維持に努めてまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたいと考えております。

- ・組織・人事政策の充実
- ・次期基幹システムの構築検討
- ・財務戦略の推進

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因及び特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶、電子部品を主として販売しておりますので、業績は市場の需給変動の影響を受ける可能性があります。

また当社グループの主要な販売先として、アイシン精機(株)グループ、シャープ(株)グループ等がありますが、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先として、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝グループがあります。当社は(株)東芝及び(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略及び代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金の状況

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により、回収不能見込額を設定し、貸倒引当金として計上しております。

また、債務者の状況に変化によって、貸倒引当金の積み増しをした場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー 特約店基本契約	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、一部機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5,540百万円増加し、37,202百万円（前期比17.5%増）となりました。国内事業部門につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移したため、前連結会計年度に比べ3,018百万円増加し、24,008百万円（前期比14.4%増）となりました。海外事業部門につきましては、光半導体の受託生産の増加やアミューズメント業界向け販売が増加した結果、前連結会計年度に比べ2,521百万円増加し、13,193百万円（前期比23.6%増）となりました。

② 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ299百万円増加し、2,723百万円（前期比12.3%増）となりました。売上総利益率は、プロダクトミックスの変化による影響などから7.3%となりました。また、販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）の減少などから前連結会計年度に比べ133百万円減少し、1,999百万円（前期比6.3%減）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は5.4%となりました。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取利息の増加などにより、営業外損益は、前連結会計年度83百万円の利益（純額）から96百万円の利益（純額）に増加しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ446百万円増加し、820百万円（前期比119.0%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は2.2%となりました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純損失

特別損益については、貸倒引当金繰入額1,043百万円、リース解約損90百万円がありました。その結果、税金等調整前当期純損失は、318百万円（前期は税金等調整前当期純利益351百万円）となりました。

⑤ 当期純損失

当期純損失は、185百万円（前期は当期純利益116百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、831百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、700百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。これは主に貸倒引当金の増加額1,034百万円、仕入債務の増加額408百万円、たな卸資産の減少額277百万円等があったものの、売上債権の増加額2,217百万円、税金等調整前当期純損失318百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、183百万円（前期は637百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入202百万円があったものの、貸付けによる支出270百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、832百万円（前期は796百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）690百万円、長期借入れによる収入300百万円等が反映されたことによるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加によるもの、仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、たな卸資産の増加によるものであります。その他、業務提携先への貸付けによるもの、業容の拡大及び管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。短期運転資金の調達に関しましては、取引銀行4行と総額4,027百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は132百万円であり、主要なものは海外事業部門の製造設備45百万円であります。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（平成24年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固定資産 (ソフト ウェア)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区他)	国内事業部門・ 海外事業部門・ 全社（共通）	統括業務 施設	213,863	388	272,137 (3,675.26)	28,387	45,604	13,756	574,138	96 (1)
三河支店 (愛知県岡崎市)	国内事業部門	販売拠点	146	—	—	—	—	11	158	22 (—)
東京支店 (東京都品川区)	国内事業部門	販売拠点	—	—	—	—	—	775	775	13 (—)
関西支店 (京都市下京区)	国内事業部門	販売拠点	1,330	—	—	—	—	—	1,330	6 (—)
物流センター (名古屋市中川区)	国内事業部門・ 海外事業部門	物流倉庫	931	—	169,273 (337.00)	—	—	14,050	184,254	— (—)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 建物の一部及び土地については賃借しており、年間賃借料は18,407千円であります。

5. 上記の本社設備には下記の賃貸設備を含んでおります。

所在地	会社名	セグメント の名称	建物及び構築物 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	年間賃貸料（千円）
愛知県岡崎市	㈱ユビテル	全社（共通）	68,480	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジ ャー他	全社（共通）	9,727	7,734 (21.00)	12,880

6. 上記の他、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	セグメントの 名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	海外事業部門	2～5年間	155,856	8,897

(2) 国内子会社（平成24年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大洋電機株式会社	本社 (和歌山県御坊市)	国内事業部門	電子部品 生産設備	822	198	36,467 (5,343.97)	—	54	37,543	— (—)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記の設備については賃貸しており、年間賃貸料は1,380千円であります。

(3) 在外子会社（平成24年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	海外事業部門	電子部品 生産設備	183,733	59,431	—	—	13,456	256,621	381 (505)
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	5,093	—	—	—	996	6,090	7 (—)
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	—	—	—	7 (—)
敏拓吉電子(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	106	—	—	—	3,980	4,087	12 (—)
美達奇電子(深圳)有限公司	本社 (中国 深圳市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	1,302	—	—	484	1,787	7 (—)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
4. 建物の一部及び土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 8,178千円、美達奇（香港）有限公司5,505千円、台湾美達旗股份有限公司2,397千円、敏拓吉電子（上海）有限公司5,714千円、美達奇電子（深圳）有限公司千2,800千円であります。
5. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成24年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
重要な設備の新設の予定はありません。
- (2) 重要な設備の改修
重要な設備の改修の予定はありません。
- (3) 重要な設備の除却
重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月21日 (注)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	20	19	19	2	3,122	3,207	—
所有株式数 （単元）	—	9,729	312	22,164	330	1	40,952	73,488	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	13.24	0.42	30.16	0.45	0.00	55.73	100	—

（注）1. 自己株式404株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	25.10
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	345,450	4.70
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	117,600	1.60
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.50
株式会社光波	東京都練馬区向山2丁目6番8号	102,000	1.39
計	—	3,816,550	51.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,400	73,484	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,484	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106	42,102
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	404	—	404	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は14円となります。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月16日 取締役会決議	51,447	7
平成24年8月24日 定時株主総会決議	51,447	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,038	880	539	500	450
最低(円)	571	288	370	303	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	384	379	425	417	450	420
最低(円)	345	356	356	393	401	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任（現任） 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任（現任）	(注) 2	316,700
専務取締役		井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年6月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長就任（現任）	(注) 2	220,000
常務取締役	第2営業部担当 車載営業統括部 担当 東京支店担当 技術開発室担当 大洋電機(株)担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社常務取締役就任（現任） 平成21年2月 当社車載営業統括部担当（現任） 平成22年6月 当社第2営業部担当兼特販営業部 担当兼技術開発室担当（現任） 平成23年3月 当社東京支店担当（現任）	(注) 2	6,600
常務取締役	第1営業部担当 関西支店担当 品質保証室担当 中国担当 台湾美達旗股份 有限公司董事長	橘 和博	昭和45年6月5日生	平成5年4月 東芝デバイス(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年8月 台湾美達旗股份有限公司董事長就 任（現任） 平成22年6月 当社第1営業部担当兼品質保証室 担当（現任） 平成22年8月 当社取締役就任 平成23年6月 当社中国担当（現任） 平成24年6月 当社関西支店担当（現任） 平成24年8月 当社常務取締役就任（現任）	(注) 2	43,500
取締役	管理部担当 業務部長	大島 卓也	昭和37年3月13日生	昭和59年4月 大和産業(株)入社 昭和62年4月 当社入社 平成15年8月 当社大阪支店長 平成21年2月 当社車載営業統括部長 平成21年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社管理部担当兼業務部長（現 任） 平成23年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	22,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 ㈱東芝中部支社入社 平成10年6月 四日市東芝エレクトロニクス㈱入社取締役経理部長 平成14年7月 当社入社総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	4,300
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売㈱(現㈱東海理化クリエイト)代表取締役社長就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		伊藤 嘉量	昭和20年1月5日生	昭和43年4月 ㈱東海理化電機製作所入社 平成4年2月 同社技術管理部長 平成9年2月 同社営業部東京所長 平成15年6月 トウカイリカベルギー㈱代表取締役副社長就任 平成18年1月 東海理化販売㈱(現㈱東海理化クリエイト)顧問就任 平成23年4月 当社非常勤顧問就任 平成23年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						613,400

- (注) 1. 常務取締役橋和博は代表取締役社長橋至朗の長男であります。
2. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 監査役清水哲二および伊藤嘉量は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、創業精神である「三つ（お客様・仕入先様・当社）で立つ」という三位一体の精神を根幹として、経営理念、1.顧客第一主義2.人間尊重3.一流へのチャレンジ4.創造的革新5.企業の社会貢献を掲げ、役職員が基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に活かすために各種規程やマニュアルを制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

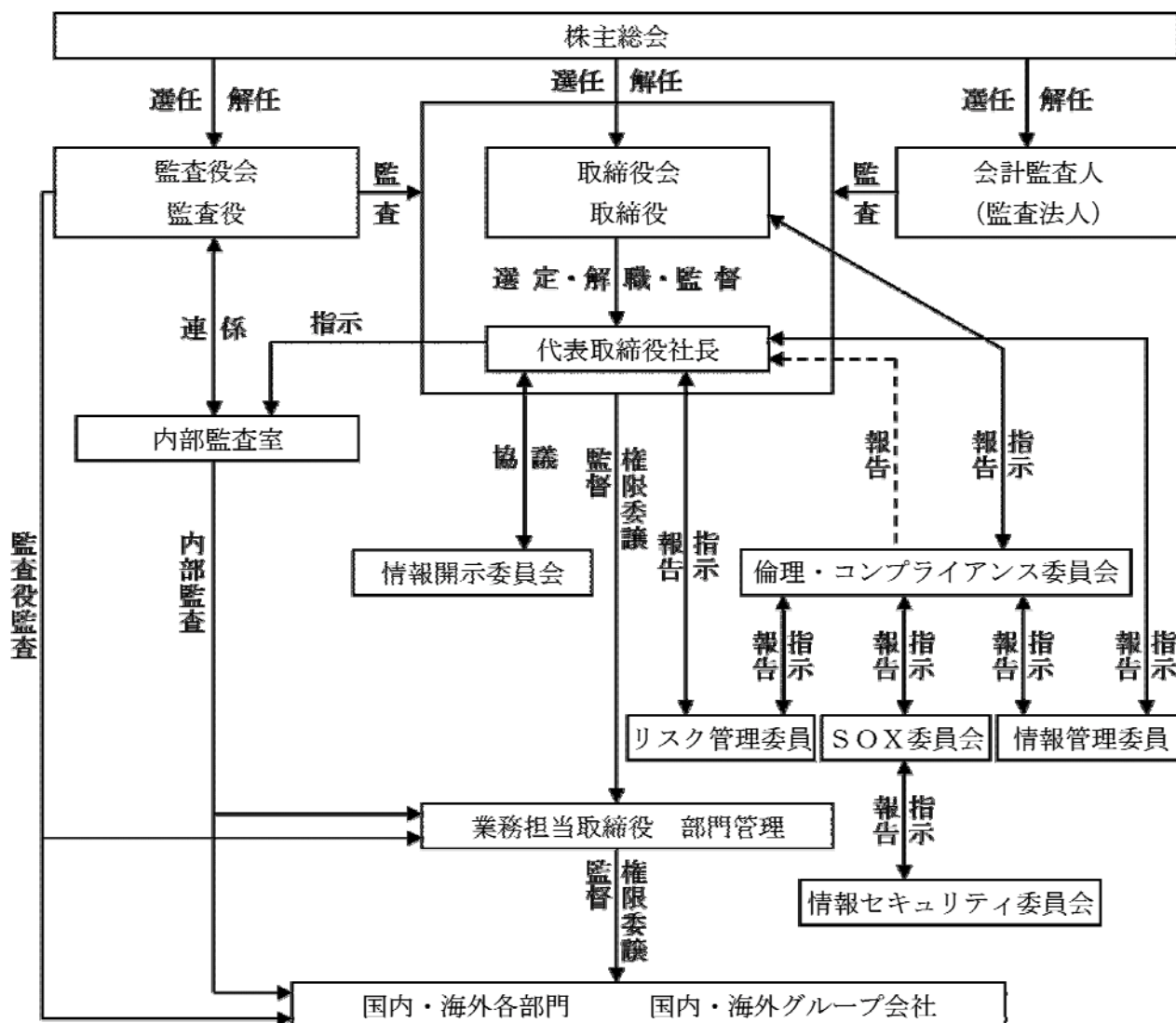
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役5名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

また、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育及び実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めております。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、代表取締役社長を委員長としたSOX委員会を設立し、金融商品取引法に基づく内部統制体制構築を進めてまいりました。

また、平成21年5月29日開催の取締役会において、コーポレートガバナンス体制の強化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、及び年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査及び立会の同行などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として清水哲二及び伊藤嘉量の2名を選任しております。

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的關係または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

社外監査役の清水哲二及び伊藤嘉量は(株)東海理化電機製作所及び(株)東海理化クリエイトの出身者であり、当社と同社との間には各種電子部品等の取引関係がありますが、取引金額は当社売上高の2%未満であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。また、資本関係はなく特別な利害関係を有しておりません。

社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。それぞれの監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。また、必要に応じて随時、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、意見交換、会社業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役または使用人に対する助言または勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止め等、業務執行の適正化に努めております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指有限責任社員 業務執行社員：小川薫、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他18名

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,466	91,466	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,172	7,172	—	—	—	1
社外監査役	5,850	5,850	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は平成12年8月25日開催の第24期定時株主総会において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法は取締役の報酬は取締役会、監査役の報酬は監査役会にて協議のうえ、決定しております。

当社の役員の賞与につきましては、役員個々の業務の執行状況を評価して、取締役会にて協議のうえ、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 55,396千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東芝	70,000	30,100	友好的取引の関係の維持
(株)光波	24,600	24,132	友好的取引の関係の維持
ブラザー工業(株)	4,640	5,317	友好的取引の関係の維持
(株)大垣共立銀行	20,000	4,760	友好的取引の関係の維持
(株)名古屋銀行	20,000	4,700	友好的取引の関係の維持
KOA(株)	490	433	友好的取引の関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東芝	70,000	20,650	友好的取引の関係の維持
(株)タムラ製作所	94,710	18,184	友好的取引の関係の維持
ブラザー工業(株)	5,911	5,077	友好的取引の関係の維持
(株)大垣共立銀行	20,000	4,660	友好的取引の関係の維持
(株)名古屋銀行	20,000	4,360	友好的取引の関係の維持
KOA(株)	647	464	友好的取引の関係の維持

⑥ 責任限定契約の内容の概要

イ. 当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される手腕を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。ただし、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

ロ. 当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項の規定及び定款の規定に基づき、その責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項1号ハに掲げる額を限度としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,000	5,700	15,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	5,700	15,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画書を基準とし、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,829	867,659
受取手形及び売掛金	6,387,549	8,215,090
たな卸資産	※1 2,916,845	※1 2,645,502
繰延税金資産	66,355	45,256
未収消費税等	319,772	235,221
未収還付法人税等	—	97,526
その他	165,286	83,939
貸倒引当金	△35,006	△39,210
流動資産合計	10,734,632	12,150,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,003,537	1,016,303
減価償却累計額	△571,695	△610,272
建物及び構築物（純額）	431,841	406,030
機械装置及び運搬具	216,541	262,612
減価償却累計額	△183,928	△194,799
機械装置及び運搬具（純額）	32,612	67,812
土地	477,877	477,877
リース資産	218,053	203,347
減価償却累計額	△133,954	△174,959
リース資産（純額）	84,099	28,387
建設仮勘定	4,029	3,269
その他	287,198	244,211
減価償却累計額	△243,070	△206,406
その他（純額）	44,128	37,804
有形固定資産合計	1,074,589	1,021,182
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,534	69,697
長期貸付金	624,000	—
破産更生債権等	15,514	1,222,837
繰延税金資産	10,594	206,240
その他	282,830	291,147
貸倒引当金	△192,514	△1,222,837
投資その他の資産合計	832,959	567,085
固定資産合計	2,010,431	1,677,979
資産合計	12,745,063	13,828,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,439,381	5,864,537
短期借入金	1,644,236	2,335,484
リース債務	55,914	31,013
未払法人税等	115,757	18,892
賞与引当金	87,998	83,748
役員賞与引当金	6,500	—
その他	206,447	314,554
流動負債合計	7,556,234	8,648,231
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	33,095	697
繰延税金負債	10,230	14,799
資産除去債務	23,495	23,806
その他	59,522	72,126
固定負債合計	126,344	411,429
負債合計	7,682,579	9,059,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,040,602	3,751,731
自己株式	△161	△203
株主資本合計	5,134,441	4,845,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,987	△13,906
為替換算調整勘定	△69,969	△62,317
その他の包括利益累計額合計	△71,957	△76,223
純資産合計	5,062,484	4,769,304
負債純資産合計	12,745,063	13,828,965

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	31,661,537	37,202,141
売上原価	※3 29,237,165	※3 34,478,694
売上総利益	2,424,372	2,723,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,133,221	※1, ※2 1,999,463
営業利益	291,150	723,983
営業外収益		
受取利息	9,630	25,721
受取配当金	1,406	2,359
仕入割引	26,379	27,039
受取家賃	46,384	47,764
負ののれん償却額	21,783	—
為替差益	—	2,248
その他	13,489	17,512
営業外収益合計	119,075	122,646
営業外費用		
支払利息	12,709	16,142
売上割引	1,087	2,640
為替差損	18,607	—
固定資産除却損	—	6,117
その他	2,962	823
営業外費用合計	35,367	25,724
経常利益	374,858	820,905
特別損失		
投資有価証券評価損	11,611	5,500
会員権評価損	—	300
災害による損失	※4 4,300	—
貸倒引当金繰入額	—	1,043,977
リース解約損	—	90,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
特別損失合計	23,070	1,139,886
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351,787	△318,980
法人税、住民税及び事業税	228,986	30,131
法人税等調整額	6,725	△163,135
法人税等合計	235,711	△133,004
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	116,075	△185,976
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	116,075	△185,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,431	△11,919
為替換算調整勘定	△46,317	7,652
その他の包括利益合計	△43,886	※1, ※2 △4,266
包括利益	72,189	△190,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,189	△190,242
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
当期首残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
当期首残高	4,027,424	4,040,602
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976
当期変動額合計	13,178	△288,871
当期末残高	4,040,602	3,751,731
自己株式		
当期首残高	△87	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	△74	△42
当期末残高	△161	△203
株主資本合計		
当期首残高	5,121,336	5,134,441
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	13,104	△288,913
当期末残高	5,134,441	4,845,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,418	△1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	△11,919
当期変動額合計	2,431	△11,919
当期末残高	△1,987	△13,906
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,652	△69,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,317	7,652
当期変動額合計	△46,317	7,652
当期末残高	△69,969	△62,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,071	△71,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,886	△4,266
当期変動額合計	△43,886	△4,266
当期末残高	△71,957	△76,223
純資産合計		
当期首残高	5,093,265	5,062,484
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失（△）	116,075	△185,976
自己株式の取得	△74	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,886	△4,266
当期変動額合計	△30,781	△293,179
当期末残高	5,062,484	4,769,304

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351,787	△318,980
減価償却費	155,516	155,100
負ののれん償却額	△21,783	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,611	5,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	△4,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196,404	1,034,526
災害損失	4,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
受取利息及び受取配当金	△11,037	△28,080
支払利息	12,709	16,142
売上債権の増減額(△は増加)	△342,912	△2,217,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△454,104	277,985
その他の流動資産の増減額(△は増加)	186,319	△18,206
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,988	84,550
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,689	△4,419
仕入債務の増減額(△は減少)	187,665	408,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,483	121,954
その他	15,809	17,515
小計	312,134	△476,506
利息及び配当金の受取額	11,285	17,532
利息の支払額	△12,927	△16,353
法人税等の支払額	△294,452	△224,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,040	△700,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△68,476	△104,396
有形固定資産の売却による収入	976	137
無形固定資産の取得による支出	△13,300	△7,771
投資有価証券の取得による支出	△6,897	△1,432
貸付けによる支出	△580,000	△270,000
貸付金の回収による収入	—	202,814
その他	29,943	△2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,753	△183,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,054,184	690,128
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△54,379	△54,912
自己株式の取得による支出	△74	△42
配当金の支払額	△102,897	△102,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,833	832,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,628	4,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,491	△46,170
現金及び現金同等物の期首残高	711,338	877,829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 877,829	※ 831,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

大洋電機株式会社

M. A. TECHNOLOGY, INC.

美達奇（香港）有限公司

台湾美達旗股份有限公司

敏拓吉電子（上海）有限公司

美達奇電子（深圳）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。

その他 定率法、

但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた298,345千円は、「破産更生債権等」15,514千円、「その他」282,830千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
商品及び製品	2,339,125千円	2,155,091千円
仕掛品	395,967	338,003
原材料及び貯蔵品	181,753	152,407

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度総額	2,849,050千円	4,027,920千円
借入実行残高	1,466,300	2,096,570
差引額	1,382,750	1,931,350

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
運賃及び荷造費	275,053千円	341,707千円
給与及び手当	611,289	624,003
賞与引当金繰入額	87,998	83,748
役員賞与引当金繰入額	6,500	—
貸倒引当金繰入額	205,832	4,323

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	681千円	—

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	57,936千円	91,626千円

※4 前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、リース物件解約損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△18,768千円	
組替調整額	—	△18,768千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	7,652	7,652
税効果調整前合計		△11,115
税効果額		6,849
その他の包括利益合計		△4,266

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△18,768千円	6,849千円	△11,919千円
為替換算調整勘定	7,652	—	7,652
その他の包括利益合計	△11,115	6,849	△4,266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式	121	177	—	298
合 計	121	177	—	298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449	利益剰余金	7	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	51,448	利益剰余金	7	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式	298	106	—	404
合 計	298	106	—	404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	913,829千円	867,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36,000	△36,000
現金及び現金同等物	877,829	831,659

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

海外事業部門における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,144,396	1,044,796	99,599
合計	1,144,396	1,044,796	99,599

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	156,547	—
1年超	9,392	—
合計	165,939	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	395,609	127,842
減価償却費相当額	322,046	97,943
支払利息相当額	8,194	1,157

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	299,789	34,487
1年超	45,832	1,553
合計	345,621	36,041

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程、与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握しております。

投資有価証券については、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高は僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金については、半年以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金については、変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。長期借入金については、固定金利より調達しており、償還日は決済後、5年以内であります。

リース債務については、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	913,829	913,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,387,549	6,387,549	—
(3) 未収消費税等	319,772	319,772	—
(4) 投資有価証券	85,034	85,034	—
(5) 長期貸付金	624,000		
貸倒引当金 (*1)	△177,000		
	447,000	441,588	△5,411
資産計	8,158,186	8,147,774	△5,411
(1) 支払手形及び買掛金	5,439,381	5,439,381	—
(2) 短期借入金	1,644,236	1,644,236	—
(3) リース債務 (流動負債)	55,914	55,914	—
(4) 未払法人税等	115,757	115,757	—
(5) リース債務 (固定負債)	33,095	32,601	△494
負債計	7,288,384	7,287,890	△494

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	867,659	867,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,215,090	8,215,090	—
(3) 未収消費税等	235,221	235,221	—
(4) 未収還付法人税等	97,526	97,526	—
(5) 投資有価証券	67,697	67,697	—
(6) 破産更生債権等	1,222,837		
貸倒引当金 (*1)	△1,222,837		
	—	—	—
資産計	9,483,195	9,483,195	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,864,537	5,864,537	—
(2) 短期借入金	2,335,484	2,335,484	—
(3) リース債務 (流動負債)	31,013	31,013	—
(4) 未払法人税等	18,892	18,892	—
(5) 長期借入金	300,000	292,276	△7,723
(6) リース債務 (固定負債)	697	690	△7
負債計	8,550,626	8,542,895	△7,730

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務 (流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務 (固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	7,500	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	913,829	—	—
受取手形及び売掛金	6,387,549	—	—
長期貸付金	—	624,000	—
合計	7,301,379	624,000	—

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	867,659	—	—
受取手形及び売掛金	8,215,090	—	—
合計	9,082,749	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,705	10,789	3,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,705	10,789	3,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,329	77,592	△7,262
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,329	77,592	△7,262
合計		85,034	88,382	△3,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,008	5,593	2,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,008	5,593	2,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,689	84,221	△24,531
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,689	84,221	△24,531
合計		67,697	89,814	△22,116

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,500千円（その他有価証券で時価のない株式5,500千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の(1)から(3)のとおりであります。

また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
年金資産の額	61,844,401千円	59,851,667千円
年金財政計算上の債務の額	63,481,402	63,098,033
差引額	△1,637,001	△3,246,366

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.7% (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当連結会計年度 1.8% (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度463,115千円、当連結会計年度427,256千円)及び別途積立金(前連結会計年度7,264,373千円、当連結会計年度253,595千円)並びに資産評価調整加算額(前連結会計年度8,438,260千円、当連結会計年度3,072,705千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20,779千円、当連結会計年度21,010千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91,565千円	243,463千円
未払事業税	8,558	—
未払法定福利費	5,242	4,342
未払リース料	9,370	6,396
賞与引当金	35,727	31,573
たな卸資産	43,473	72,143
資産除去債務	—	3,221
その他有価証券評価差額金	1,294	7,295
その他	32,863	18,043
繰延税金資産小計	228,096	386,479
評価性引当額	△144,975	△124,815
繰延税金資産合計	83,120	261,664
繰延税金負債		
土地	△8,027	△8,027
未収事業税	—	△5,056
資産除去債務	△6,171	—
海外子会社の配当可能利益	—	△10,528
その他有価証券評価差額金	△2,203	△1,354
繰延税金負債合計	△16,402	△24,967
繰延税金資産の純額	66,718	236,697

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	66,355千円	45,256千円
固定資産－繰延税金資産	10,594	206,240
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△10,230	△14,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割等	1.5	
評価性引当額の増減	29.4	
国内より税率の低い海外子会社の利益	△5.0	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,419千円減少し、法人税等調整額は34,008千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,989,420	10,672,117	31,661,537	—	31,661,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,550	397,518	682,069	△682,069	—
計	21,273,970	11,069,636	32,343,606	△682,069	31,661,537
セグメント利益	521,122	238,604	759,727	△468,576	291,150
セグメント資産	8,329,583	2,582,302	10,911,885	1,833,178	12,745,063
その他の項目					
減価償却費	33,876	105,321	139,198	16,317	155,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,742	47,869	101,612	35,856	137,468

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△468,576千円は、セグメント間取引消去5,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△474,217千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,833,178千円は、セグメント間取引消去△670,633千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,503,811千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,008,360	13,193,780	37,202,141	—	37,202,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	749,862	910,416	1,660,278	△1,660,278	—
計	24,758,222	14,104,197	38,862,420	△1,660,278	37,202,141
セグメント利益	814,871	365,555	1,180,426	△456,443	723,983
セグメント資産	8,615,021	3,625,448	12,240,469	1,588,495	13,828,965
その他の項目					
減価償却費	37,082	104,343	141,425	13,674	155,100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,951	77,677	96,629	27,185	123,814

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△456,443千円は、セグメント間取引消去2,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△458,739千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,588,495千円は、セグメント間取引消去△942,824千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,531,319千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
832,512	235,409	6,667	1,074,589

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機(株)グループ	8,632,630	国内事業部門
シャープ(株)	8,203,121	海外事業部門
ブラザー工業(株)	3,472,621	国内事業部門

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
752,596	256,621	11,964	1,021,182

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機(株)グループ	12,635,730	国内事業部門
シャープ(株)	9,759,619	海外事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内事業部門	海外事業部門	計			
(負ののれん)						
当期償却額	21,783	—	21,783	—	—	21,783
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	688円80銭	648円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	15円79銭	△25円30銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	116,075	△185,976
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	116,075	△185,976
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,764	7,349,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,644,236	2,335,484	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	55,914	31,013	2.60	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	300,000	0.83	平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	33,095	697	2.60	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,733,245	2,667,196	0.63	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	300,000
リース債務	697	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,162,871	18,968,704	27,897,822	37,202,141
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	189,820	△12,223	△322,814	△318,980
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	107,074	△199,733	△582,957	△185,976
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	14.56	△27.17	△79.31	△25.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	14.56	△41.74	△52.14	54.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,393	582,407
受取手形	876,440	560,606
売掛金	※1 5,378,399	※1 7,412,810
たな卸資産	※3 2,584,005	※3 2,111,561
前払費用	37,521	39,787
繰延税金資産	65,476	44,585
短期貸付金	※1 125,000	※1 178,920
1年内回収予定の長期貸付金	※1 105,281	※1 9,154
未収消費税等	319,772	235,221
未収還付法人税等	—	97,526
未収入金	3,345	200
その他	4,906	7,353
貸倒引当金	△37,672	△53,507
流動資産合計	10,199,869	11,226,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,148	564,777
減価償却累計額	△336,066	△350,047
建物（純額）	231,082	214,730
構築物	6,106	5,961
減価償却累計額	△4,507	△4,418
構築物（純額）	1,598	1,543
車両運搬具	6,321	6,321
減価償却累計額	△5,709	△5,933
車両運搬具（純額）	612	388
工具、器具及び備品	258,495	210,826
減価償却累計額	△223,141	△182,232
工具、器具及び備品（純額）	35,354	28,593
土地	441,410	441,410
リース資産	218,053	203,347
減価償却累計額	△133,954	△174,959
リース資産（純額）	84,099	28,387
有形固定資産合計	794,157	715,053
無形固定資産		
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	53,292	45,604
ソフトウェア仮勘定	6,572	1,305
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	101,194	88,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	55,396
関係会社株式	458,174	458,174
長期貸付金	624,000	—
関係会社長期貸付金	9,382	—
破産更生債権等	14,185	1,222,837
長期前払費用	1,966	3,016
差入保証金	275,007	276,213
繰延税金資産	6,765	206,864
その他	1,800	1,408
貸倒引当金	△191,190	△1,222,837
投資その他の資産合計	1,277,033	1,001,073
固定資産合計	2,172,385	1,804,365
資産合計	12,372,255	13,030,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	838,017	1,034,211
買掛金	4,485,268	4,586,726
短期借入金	1,477,936	2,088,914
リース債務	55,914	31,013
未払金	66,357	178,448
未払費用	21,418	19,982
未払法人税等	109,438	2,648
前受金	46,723	46,201
賞与引当金	87,998	83,748
役員賞与引当金	6,500	—
その他	28,178	17,632
流動負債合計	7,223,750	8,089,526
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	33,095	697
預り保証金	23,000	23,000
資産除去債務	23,495	23,806
固定負債合計	79,591	347,503
負債合計	7,303,341	8,437,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金	572,400	572,400
資本剰余金合計	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	434,469	△28,959
利益剰余金合計	3,976,969	3,513,540
自己株式	△161	△203
株主資本合計	5,070,807	4,607,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,894	△13,372
評価・換算差額等合計	△1,894	△13,372
純資産合計	5,068,913	4,593,964
負債純資産合計	12,372,255	13,030,994

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	30,095,671	34,820,430
売上原価		
商品期首たな卸高	2,194,720	2,582,517
当期商品仕入高	28,429,249	32,124,227
合計	30,623,970	34,706,744
他勘定振替高	※2 13,744	※2 1,730
商品期末たな卸高	2,582,517	2,110,862
商品売上原価	※4 28,027,708	※4 32,594,152
売上総利益	2,067,962	2,226,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	250,428	307,714
役員報酬	95,328	104,488
給料及び手当	516,689	534,709
賞与	89,658	84,388
賞与引当金繰入額	87,998	83,748
役員賞与引当金繰入額	6,500	—
法定福利費	92,433	96,511
減価償却費	57,188	55,370
支払手数料	85,477	91,442
貸倒引当金繰入額	210,028	15,948
その他	※3 360,660	341,761
販売費及び一般管理費合計	1,852,391	1,716,084
営業利益	215,571	510,193
営業外収益		
受取利息	※1 13,110	※1 28,167
受取配当金	1,195	2,037
仕入割引	26,379	27,039
受取家賃	46,384	46,384
為替差益	—	5,386
その他	12,202	15,028
営業外収益合計	99,272	124,045
営業外費用		
支払利息	10,302	12,600
売上割引	1,087	2,640
為替差損	7,470	—
固定資産除却損	—	5,218
その他	1,821	439
営業外費用合計	20,682	20,897
経常利益	294,161	613,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	11,611	5,500
関係会社株式評価損	14,971	—
会員権評価損	—	300
災害による損失	※5 4,300	—
貸倒引当金繰入額	—	1,043,977
リース解約損	—	90,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
特別損失合計	38,041	1,139,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	256,119	△526,545
法人税、住民税及び事業税	215,160	7,196
法人税等調整額	6,507	△173,207
法人税等合計	221,667	△166,011
当期純利益又は当期純損失 (△)	34,451	△360,534

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
資本剰余金合計		
当期首残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	502,914	434,469
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	34,451	△360,534
当期変動額合計	△68,445	△463,429
当期末残高	434,469	△28,959
利益剰余金合計		
当期首残高	4,045,414	3,976,969
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	34,451	△360,534
当期変動額合計	△68,445	△463,429
当期末残高	3,976,969	3,513,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
自己株式		
当期首残高	△87	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	△74	△42
当期末残高	△161	△203
株主資本合計		
当期首残高	5,139,327	5,070,807
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	34,451	△360,534
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	△68,520	△463,471
当期末残高	5,070,807	4,607,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,699	△1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,805	△11,478
当期変動額合計	4,805	△11,478
当期末残高	△1,894	△13,372
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,699	△1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,805	△11,478
当期変動額合計	4,805	△11,478
当期末残高	△1,894	△13,372
純資産合計		
当期首残高	5,132,627	5,068,913
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	34,451	△360,534
自己株式の取得	△74	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,805	△11,478
当期変動額合計	△63,714	△474,949
当期末残高	5,068,913	4,593,964

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた15,985千円は、「破産更生債権等」14,185千円、「その他」1,800千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
売掛金	64,268千円	299,446千円
短期貸付金	25,000	178,920
1年以内回収予定の長期貸付金	105,281	9,154

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入並びにリース会社からの割賦債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
美達奇(香港)有限公司(借入債務)	161,760千円	236,760千円
M. A. TECHNOLOGY, INC. (割賦債務)	12,031	25,908
計	173,791	262,668

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
商品及び製品	2,582,517千円	2,110,862千円
仕掛品	395	—
原材料及び貯蔵品	1,092	698

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	2,250,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,850,000
差引額	950,000	1,750,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
関係会社からの受取利息	3,816千円	2,866千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
販売費への振替高	12,240千円	1,434千円
その他	1,504	296
計	13,744	1,730

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	681千円	—

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	58,276千円	101,848千円

※5 前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、リース物件解約損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	121	177	—	298
合計	121	177	—	298

(注) 普通株式の自己株式の増加177株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	298	106	—	404
合計	298	106	—	404

(注) 普通株式の自己株式の増加106株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

海外事業部門における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,144,396	1,044,796	99,599
合計	1,144,396	1,044,796	99,599

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	156,547	—
1年超	9,392	—
合計	165,939	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	395,609	127,842
減価償却費相当額	322,046	97,943
支払利息相当額	8,194	1,157

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	299,789	34,487
1年超	45,832	1,553
合計	345,621	36,041

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は458,174千円、前事業年度の貸借対照表計上額は458,174千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	90,675千円	243,482千円
未払事業税	8,558	—
未払法定福利費	5,242	4,342
未払リース料	9,370	6,396
賞与引当金	35,727	31,573
たな卸資産	39,240	72,143
子会社株式	23,366	20,316
会員権	8,150	7,192
資産除去債務	—	3,221
その他有価証券差額金	1,294	7,295
その他	19,999	5,674
繰延税金資産小計	241,627	401,638
評価性引当額	△163,215	△145,132
繰延税金資産合計	78,412	256,506
繰延税金負債		
未払事業税	—	△5,056
資産除去債務	△6,171	—
繰延税金負債合計	△6,171	△5,056
繰延税金資産の純額	72,241	251,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	△0.6
住民税均等割	2.0	△0.9
評価性引当額の増減	42.8	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△6.3
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.6	31.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,419千円減少し、法人税等調整額は33,323千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	689円67銭	625円6銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	4円68銭	△49円5銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	34,451	△360,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	34,451	△360,534
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,764	7,349,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東芝	70,000	20,650
		(株)タムラ製作所	94,710	18,184
		ブラザー工業(株)	5,911	5,077
		(株)大垣共立銀行	20,000	4,660
		(株)名古屋銀行	20,000	4,360
		(株)協同電子	4,000	2,000
		KOA(株)	647	464
		(株)エイチ・エム・アイ	2,000	—
		ミナミ(株)	550	—
		計	217,818	55,396

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	567,148	244	2,615	564,777	350,047	16,430	214,730
構築物	6,106	200	344	5,961	4,418	253	1,543
車両運搬具	6,321	—	—	6,321	5,933	224	388
工具、器具及び備品	258,495	18,288	65,957	210,826	182,232	19,998	28,593
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
リース資産	218,053	716	15,423	203,347	174,959	53,600	28,387
建設仮勘定	—	14,380	14,380	—	—	—	—
有形固定資産計	1,497,536	33,829	98,720	1,432,644	717,591	90,507	715,053
無形固定資産							
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	205,639	10,775	111,836	104,578	58,974	18,463	45,604
ソフトウェア仮勘定	6,572	4,500	9,767	1,305	—	—	1,305
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	253,541	15,275	121,603	147,213	58,974	18,463	88,238
長期前払費用	1,966	1,811	761	3,016	—	—	3,016

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,863	1,063,869	12,444	3,943	1,276,344
賞与引当金	87,998	83,748	87,998	—	83,748
役員賞与引当金	6,500	—	6,500	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,325
預金の種類	
当座預金	500,252
普通預金	38,829
定期預金	36,000
小計	575,082
合計	582,407

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和精機(株)	142,628
奥村遊戯(株)	91,000
(株)ニデック	42,258
(株)エクセル	23,678
オムロン松阪(株)	22,795
その他	238,245
合計	560,606

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年6月	115,547
7月	181,485
8月	180,859
9月	77,525
10月	5,187
合計	560,606

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,646,619
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	864,878
みずほ信託銀行(株)	774,558
ブラザー工業(株)	638,807
三菱UFJ信託銀行(株)	632,032
その他	2,855,913
合計	7,412,810

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,378,399	39,650,865	37,616,454	7,412,810	83.5	59.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

品目	金額 (千円)
ユニット・アセンブリ	822,118
半導体	695,000
電子部品	262,855
液晶	57,900
貯蔵品	698
その他	272,987
合計	2,111,561

⑤ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
ミナミ(株)	1,160,237
TITAN-SEMI CO., LTD	49,010
MINAMI MACHINERIES AND EQUIPMENT INC.	11,610
モトヤ電機(株)	1,118
フュゼ・ジャパン(株)	741
その他	118
合計	1,222,837

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	698,230
ヤマハ発動機(株)	134,465
日本ガーター(株)	32,723
太陽誘電(株)	20,171
SEMITEC(株)	19,004
その他	129,617
合計	1,034,211

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 6月	135,254
7月	140,679
8月	599,194
9月	159,084
合計	1,034,211

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,276,051
(株)東芝ストレージプロダクツ社	920,498
(株)協同電子	423,134
ローム(株)	355,923
(株)デバイスリンク	279,143
その他	1,331,974
合計	4,586,726

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,188,914
(株)みずほ銀行	300,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)大垣共立銀行	300,000
合計	2,088,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日） 平成23年8月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日） 平成23年10月13日東海財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日） 平成24年1月12日東海財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日） 平成24年4月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年9月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小川

薫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林

伸文

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミタチ産業株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミタチ産業株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。